



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	34,317	△3.3	664	△10.0	627	1.3	401	△18.5
2019年3月期第1四半期	35,481	3.4	738	143.8	618	263.5	492	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 492百万円(△37.6%) 2019年3月期第1四半期 790百万円(114.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.04	—
2019年3月期第1四半期	7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	81,293	41,323	49.2
2019年3月期	88,514	41,418	45.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 39,971百万円 2019年3月期 40,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	0.1	4,800	1.7	4,400	2.5	2,500	△8.4	37.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	66,635,063株	2019年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	239,155株	2019年3月期	239,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	66,395,908株	2019年3月期1Q	66,319,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、前年同四半期比2.8%増（登録車1.9%増、軽自動車4.4%増）となりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、同0.3%増（登録車0.6%減、軽自動車4.3%増）となっております。

当社グループの新車販売台数は、電動化技術の電気自動車「リーフ」、e-POWER搭載の「ノート」「セレナ」および新型軽自動車「デイズ」が概ね堅調に推移いたしました。その他の車種の販売台数が減少した結果、6,632台（前年同四半期比362台減、5.2%減：登録車13.2%減、軽自動車19.4%増）となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は34,317百万円（前年同四半期比1,163百万円減、3.3%減）、営業利益は664百万円（前年同四半期比73百万円減、10.0%減）となりました。過去最高益であった前年同四半期比では減収減益であります。過去の平均を上回る業績を確保しました。

非連結子会社の業績改善に伴う貸倒引当金繰入額の減少などにより経常利益は627百万円（前年同四半期比8百万円増、1.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては401百万円（前年同四半期比91百万円減、18.5%減）となりました。前年同四半期比で減益となっているのは、前年同四半期に土地収用に伴う受取補償金を特別利益に計上していたためであります。

なお、直近5年間の第1四半期連結累計期間の業績推移は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	31,243	30,244	34,323	35,481	34,317
営業利益	525	374	302	738	664
経常利益	369	256	170	618	627
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	153	△12	492	401

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みにより開発されたEV（電気自動車）、e-POWERの電動化技術搭載車および新型軽自動車「デイズ」にも搭載されたプロパイロット等の知能化技術搭載車をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んでまいりました。この結果、電気自動車「リーフ」、e-POWER搭載の「ノート」「セレナ」および新型軽自動車「デイズ」が概ね堅調に推移しましたが、その他の車種の販売台数が減少いたしました。

整備事業が入庫台数の増加により好調に推移し、増収増益となりましたが、販売台数減の影響を補完するまでには至らず、売上高は32,342百万円（前年同四半期比1,315百万円減、3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は766百万円（前年同四半期比75百万円減、9.0%減）となりました。

② 情報システム関連事業

お客さまとの関係強化によりデータセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移するとともに、ハードウェア売上が伸長した結果、売上高は1,892百万円（前年同四半期比158百万円増、9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同四半期比4百万円増、6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は81,293百万円（前連結会計年度比7,221百万円減、8.2%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が4,678百万円、受取手形及び売掛金が1,154百万円、商品が1,041百万円、その他流動資産が1,065百万円、繰延税金資産が202百万円減少し、有形固定資産が838百万円増加しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は39,969百万円（前連結会計年度比7,127百万円減、15.1%減）となりました。主な内容は、買掛金が6,124百万円、未払法人税等が482百万円、賞与引当金が694百万円、1年内を含む長期借入金が374百万円減少し、その他流動負債が617百万円増加しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は41,323百万円（前連結会計年度比94百万円減、0.2%減）となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしましたが、配当金の支払により利益剰余金が131百万円、非支配株主持分が29百万円減少し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が65百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	5,500
受取手形及び売掛金	8,459	7,304
商品	10,825	9,783
仕掛品	327	316
貯蔵品	49	30
その他	3,357	2,291
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	33,193	25,222
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,345	7,296
リース資産（純額）	5,657	5,624
土地	21,594	22,473
その他（純額）	7,760	7,802
有形固定資産合計	42,358	43,196
無形固定資産		
のれん	1,083	1,061
その他	198	188
無形固定資産合計	1,282	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,818
繰延税金資産	2,787	2,584
その他	5,809	5,843
関係会社投資等損失引当金	△576	△576
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	11,680	11,623
固定資産合計	55,321	56,070
資産合計	88,514	81,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,615	10,491
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,136
リース債務	445	410
未払法人税等	530	47
賞与引当金	1,326	632
その他	6,068	6,686
流動負債合計	26,246	19,405
固定負債		
長期借入金	3,600	3,350
リース債務	5,212	5,213
繰延税金負債	126	132
退職給付に係る負債	11,457	11,414
資産除去債務	306	307
その他	146	146
固定負債合計	20,849	20,564
負債合計	47,096	39,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	248
利益剰余金	24,513	24,381
自己株式	△75	△75
株主資本合計	38,437	38,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,332
退職給付に係る調整累計額	341	332
その他の包括利益累計額合計	1,599	1,665
非支配株主持分	1,381	1,352
純資産合計	41,418	41,323
負債純資産合計	88,514	81,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	35,481	34,317
売上原価	27,427	26,396
売上総利益	8,054	7,921
販売費及び一般管理費	7,315	7,256
営業利益	738	664
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	53
工事負担金収入	—	30
雑収入	13	6
営業外収益合計	65	90
営業外費用		
支払利息	33	30
支払手数料	59	64
貸倒引当金繰入額	35	—
雑損失	57	33
営業外費用合計	185	128
経常利益	618	627
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
受取補償金	100	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	716	626
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	178	178
法人税等合計	199	201
四半期純利益	517	425
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	401

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	517	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	75
退職給付に係る調整額	△13	△8
その他の包括利益合計	272	67
四半期包括利益	790	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	467
非支配株主に係る四半期包括利益	28	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,657	1,734	35,391	89	35,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	83	84	—	84
計	33,658	1,818	35,476	89	35,565
セグメント利益	842	75	917	34	951

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	917
「その他」の区分の利益	34
全社費用(注)	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,342	1,892	34,234	82	34,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	122	123	—	123
計	32,343	2,015	34,358	82	34,441
セグメント利益	766	79	846	35	881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	846
「その他」の区分の利益	35
全社費用（注）	△216
四半期連結損益計算書の営業利益	664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年6月17日開催の取締役会決議に基づき、GTNET株式会社との間で2019年6月21日付で資本提携契約を締結後、2019年7月22日付で同社株式を取得し、子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GTNET株式会社

事業の内容 自動車整備およびインターネットを活用した中古車の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当年度よりスタートした中期経営計画「次の東京へ、お客さまと共に。」のもと、提案型営業による付加価値販売の強化、新たな販売スタイルと新商品の開発、M&Aによる規模の拡大を推進し、持続的なグループ全体の成長を目指しております。

GTNET株式会社は、スポーツタイプの車両を中心とした中古車販売事業および自動車整備事業を全国14事業所において展開しております。

当社グループとGTNET株式会社は、ともに自動車関連事業が主軸であることから親和性も高く、ベストプラクティスを共有するなどシナジーの最大化を図ることで両社の企業価値向上につながるものと考え、資本業務提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。